

保険・年金 フォーカス

どうして国民年金の保険料を払いたくないか？

保険料未納の要因分析

金融研究部 主任研究員 北村 智紀
(03)3512-1854 kitamura@nli-research.co.jp

1 —— 国民年金保険料を支払いたくない要因

公的年金制度の問題の一つに、国民年金の保険料を支払わない人が多いことが上げられる。国民年金は主として自営業者や学生が加入する公的年金であり、保険料は自分で納める必要がある。家計の状況により、本来支払うべき保険料を払わない人（未納者）がでてきている。90年代前半では未納率（＝1－納付率）は15%以下であったが、2013年度は約39%であり（厚生労働省(2013)）、近年、未納率は高止まりしている。未納率が高いと国民年金の財政状態が悪化する可能性があることや、十分に年金を受け取れない人が多くなるため、生活保護の受給者が増え、国民の負担がさらに高まる可能性があることなど、将来への問題が大きい。ここではどのような要因で国民年金の保険料を払いたなくなるか(未納者となるか)、独自のアンケート結果を利用して検証してみた。

国民年金未納の要因については、これまでに多くの研究がある。その主たる要因としては、以下の4つがあげられている。

流動性制約：

低収入・低貯蓄により生活資金を負担するのが精いっぱい、国民年金の保険料を支払う余裕がないと未納者になる可能性がある（鈴木・周, 2001; 阿部, 2001など）。

逆選択：

逆選択とは本来であれば成立する取引が、情報の非対称性等の存在により成立しなくなる状況のことである。自分は長生きする可能性が低い、あるいは支払う保険料よりも受け取る年金との関係で世代間に大きな不公平があるため、保険料を支払っても損をすると考えると、未納者となる可能性がある（鈴木・周(2001)など）。

時間割引率：

時間割引率とは、現在の消費をあきらめ、将来のために貯蓄するようになる金利水準のことである。市場金利は債券の取引等で客観的に決まるが、時間割引率は個人の主観によって決まる、いわば性格のようなものである。時間割引率が高いと、将来のことをあまり考えず近視眼的な行動となり、未納者となる可能性がある(駒村・山田(2007)など)。

知識不足：

老後に必要な生活費や将来に受け取る年金の給付額などの知識が不足していることや、どのようにお金を貯めればよいかわからない場合など、十分な知識が不足していると未納者となる可能性がある(中嶋・臼杵・北村, 2005 ; 四方・駒村・稲垣・小林, 2012など)。

2 —— 分析結果

実際にこのような要因により未納者となっているのか検証した結果が図表1である。利用したデータは筆者等が独自に実施したアンケート調査(金融商品に関するアンケート2013年)である。この調査は、30歳以上60歳未満の男女を対象に、男女別・年齢別・国民年金の加入者・未納者別等に区分して、WEB上で回答してもらった。

まず流動性制約だが、(1)の本人の年収では、加入者が320万円であるのに対して、未納者は260万円であり、未納者の方が少ない。同様に、(2)の金融資産の保有額では、加入者の平均的な保有額が750万円であったが、未納者は380万円であり、未納者の方が少ない。年収及び金融資産ともに、両者には統計学的に有意な差がある。年収や金融資産が少なければ、必要な生活費を差し引いた残りで国民年金の保険料を支払い余裕がなくなり未納者となる可能性が高まるはずであり、流動性制約があることが確認できる。一方、(3)の住宅ローン等以外の借入残高は、加入者と未納者には差がない。収入より使うお金が多いため借金が増え、国民年金の保険料が支払えないまでには至っていないようである。

逆選択の検証には、国民年金に対する信頼性を尋ねる質問を利用した。世代間不公平などを感じるならば信頼性が低下するはずである。質問は「国民年金が信頼できるか」について、1.(信頼できない)～6.(信頼できる)までの6段階の選択肢で尋ねた。数値が高いほど信頼度が高いことを意味している。

(4)を見ると、加入者の平均スコアが2.5であるに対して、未納者のスコアは2.0であり、未納者は国民年金への信頼性が低いことがわかる。どのような理由で信頼性が低まっているか具体的に尋ねたわけではないが、度重なる保険料の引き上げや給付の引き下げが国民年金への信頼性を低めている可能性がある。

これに対して、世代間の不公平について間接的に尋ねた別の質問では異なる結果がでている。現在の年金制度が保険料と給付の関係で世代間に不公平があるならば、制度を改め、全て自分で掛け金を払い、運用する年金制度とすれば、年金額は自己責任で決まり、世代間不公平は弱まるはずである。(5)

は「自分で運用する公的年金が良い」かについて尋ねた結果であるが、加入者と未納者には統計学的な差は認められなかった。今の制度に世代間の不公平を感じ未納者となっているとしても、これを自分で運用して解決しようとはまでは思っていないようである。

また、逆選択には主観的な寿命が短い影響があるが、この検証には、「65歳まで自分が生きる確率(生存確率)」を尋ねる質問を利用した。(6)を見ると、加入者の生存確率の平均は74.1%であるのに対して、未納者は65.0%と長生きしないと考える傾向が実際にあった。支払う保険料に対して長生きする可能性が低いと、終身年金である国民年金の受け取り年金総額は減り、自分は損をすると考えるならば、未納となる可能性は高まる。

図表 1 : 国民年金保険料未納の要因分析

未納の 要因	項目	単位	加入者		未納者		差	
			平均	標準偏差	平均	標準偏差	未納者-加入者	
流動性	(1) 本人の年収	百万円	3.2	(3.1)	2.6	(2.4)	-0.6	***
	(2) 金融資産の保有額	百万円	7.5	(11.9)	3.8	(8.8)	-3.7	***
	(3) 住宅ローン等以外の借入残高	万円	0.5	(3.1)	0.7	(3.3)	0.2	
逆選択	(4) 国民年金は信頼できるか?	1(信頼できない) ~6(信頼できる)	2.5	(1.3)	2.0	(1.1)	-0.5	***
	(5) 自分で運用する公的年金がよい	1(そう思わない) ~6(そう思う)	3.2	(1.2)	3.3	(1.3)	0.1	
	(6) 65歳まで自分が生きる確率	%	74.1%	(26.1%)	65.0%	(31.3%)	-9.1%	***
時間選好率	(7) 1年後の受け取りに延期できる利回り	%	32.6%	(49.0%)	44.3%	(54.6%)	11.7%	***
知識不足	(8) 金融に関する知識があると思うか?	1(そう思わない) ~6(そう思う)	3.0	(1.2)	2.8	(1.2)	-0.2	**
	(9) 65歳時点までに保有しておくべき預貯金額	百万円	26.9	(36.2)	27.2	(43.9)	0.2	
サンプル数			576		562			

(注) ***は平均値の差の検定で1%有意水準、**は同5%、*は同10%を表す。

時間選好率に関しては、10万円を受け取るのに、「すぐに受け取るか、あるいは何%の利回りがあれば、1年後に受け取りを延期できるか」について尋ねる質問を利用した。(7)の「1年後の受け取りに延期できる利回り」の平均値は、加入者が年率32.6%であるのに対して、未納者は44.3%であった。未納者はよっぽど利回りが高くない限り、延期せずにすぐに10万円を受け取りたい、つまりお金を将来のために我慢してとっておくのではなく、すぐに使いたい、とする結果であった。これは、未納者は加入者と比較して近視眼的であり、将来をあまり考えないで行動する傾向を示唆している。

最後の要因である知識不足に関しては、(8)の自分は「金融に関する知識があると思うか」尋ねる質問を利用した。選択肢は1.(そう思わない)~6.(そう思う)の6段階であり、数値が小さいほど金融に対する知識がないと考えていることを表す。(8)を見ると、加入者の平均スコアが3.0であったのに対して、未納者は2.8であった。両者の差は大きくないが統計学的には有意な差が認められ、未納者は知識が少ないと考える傾向があった。

これに対して、(9)の老後の生活資金のために「65歳時点までに保有しておくべき預貯金額」を尋ねた結果については、加入者と未納者で統計学な差は確認されなかった。老後の準備として貯めなければならない預貯金額については加入者と未納者に差はなく、このような知識がないことで、未納者となっているわけではないものと解釈できる。

3 —— 結論と課題

国民年金の保険料が未納となる主たる要因と言われている、流動性制約、逆選択、時間割引率、知識不足の全ての要因にして、加入者と未納者では異なる傾向を示していた。しかし、この中でどの要因が最も大きな要因であるかについては、これまでのところ明らかにはされていない。流動性制約が大きな要因であれば、保険料が払えない苦しい家計については、保険料免除の情報周知や政策拡大が必要なかもしれない。しかし、未納者の全てが保険料を全く払えないほど苦しい家計かについては疑問の余地がある。逆選択が大きな要因だとすると、情報の非対称性が低まるよう情報提供や知識の普及が必要であろう。しかし、知識不足のところで見たように、老後までに必要な貯蓄額についての知識は、加入者と未納者で差がなかった。どのような知識の提供が逆選択を弱めるかについては今後の課題であろう。時間割引率が最も大きな要因だとしたら、時間割引率は生まれつきの性格の一部だと考えられているため、任意の保険料支払いとする現在の制度では未納率の改善は難しいだろう。税金などによる強制徴収などが必要だと思われる。国民年金未納の要因は恐らくこれらの複合的な要因だとも考えられる。詳細な分析は今後の課題としたい。

参考文献

阿部彩(2001)「国民年金の保険料免除制度—未加入、未納率と逆進性への影響」『日本経済研究』43,134-154.

厚生労働省(2013)『平成26年5月末現在、国民年金保険料の納付率』

駒村康平・山田篤裕(2007)「年金制度への強制加入の論拠—国民年金の未納・未加入に関する実証分析」『会計監査研究』35, 31-49.

四方理人・駒村康平・猪狩誠一・小林哲郎(2012)「国民年金保険料納付行動と年金額通知効果」『行動経済学』5, 19-102.

鈴木亘・周燕飛(2001)「国民年金未加入者の経済分析」『日本経済研究』42, 44-60.

中嶋邦夫・臼杵政治・北村智紀(2005)『保険料と受給額をお知らせする通知のタイプ別の効果—実験による検証, 厚生労働科学研究費補助金政策科学研究事業 個人レベルの公的年金の負担と給付等に関する情報を各人の提供する仕組みに関する研究 平成16年度総括研究報告書』